

## 【韓国】小学校教科書の検定結果の是正を求める決議案の可決

海外立法情報課 藤原 夏人

\* 2019 年 4 月 5 日、韓国国会本会議において、日本政府に対して小学校教科書の検定結果の是正を求めることを骨子とする「日本の小学校教科書検定の是正を求める決議案」が可決された。

### 1 背景と経緯

2019 年 3 月 26 日、日本の文部科学省は、2020 年度から小学校で使用される教科書の検定結果を公表した<sup>1</sup>。今回の検定は、2017 年 3 月に小学校の学習指導要領が改訂されてから最初の小学校教科書の検定であり、改訂後の新しい学習指導要領<sup>2</sup>に基づいた検定が行われた。

新しい学習指導要領では、北方領土や尖閣諸島と共に、竹島（韓国名：独島）も「我が国の固有の領土であることに触れること」が示されたため<sup>3</sup>、今回検定に合格した小学校 5～6 年生用社会科教科書の全てに、竹島が日本の固有の領土であることが明記された。

これに対し、韓国外交部（部は日本の省に相当）は、検定結果の公表と同日の 3 月 26 日に報道官声明を出し、その中で、「今回検定を通過した教科書は、小学生にまで誤った歴史認識に基づいた誤った領土観念を注入するものであり、これにより韓日両国の未来志向的関係の発展に否定的影響をもたらすことを日本政府は明確に自覚しなければならない」と述べて当該教科書の検定合格の撤回を要求した<sup>4</sup>。

さらに、韓国国会教育委員会においても 2019 年 4 月 4 日、日本政府に対して検定結果の是正を求めるため、「日本の小学校教科書検定の是正を求める決議案」が採択され、同日、同委員会により国会に提出された。同決議案は翌 4 月 5 日、本会議に上程され、出席議員 199 人全員の賛成により可決された<sup>5</sup>。同決議案の提案理由及び決議の全文は、以下のとおりである。

### 2 決議案の提案理由（全訳）

2019 年 3 月 26 日、日本の文部科学省は、「歴史的・地理的・国際法的に明白な大韓民国の領土」である独島を、日本の「固有の領土」と主張する内容を盛り込んだ小学校教科書の検定結果を発表した。

この間、大韓民国政府は、日本の学習指導要領及び教科書の誤った歴史認識及び独島領土主

\* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2019 年 6 月 12 日である。

<sup>1</sup> 「（2019 年 3 月）平成 30 年度教科用図書検定結果の概要」文部科学省ウェブサイト <[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/kyoukasho/kentei/1414590.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoukasho/kentei/1414590.htm)>

<sup>2</sup> 「小学校学習指導要領（平成 29 年告示）」同上 <[http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/micro\\_detail/\\_icsFiles/afieldfile/2019/03/18/1413522\\_001.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2019/03/18/1413522_001.pdf)>

<sup>3</sup> 同上, p.56.

<sup>4</sup> 「일본 초등학교 교과서 검정 결과에 관한 외교부 대변인 성명」2019.3.26. 외교부ウェブサイト <[http://www.mofa.go.kr/www/brd/m\\_4080/view.do?seq=369088&srchFr=&srchTo=&srchWord=&srchTp=&multi\\_itm\\_seq=0&itm\\_seq\\_1=0&itm\\_seq\\_2=0&company\\_cd=&company\\_nm=&page=4](http://www.mofa.go.kr/www/brd/m_4080/view.do?seq=369088&srchFr=&srchTo=&srchWord=&srchTp=&multi_itm_seq=0&itm_seq_1=0&itm_seq_2=0&company_cd=&company_nm=&page=4)> なお、外交部は、文部科学省が 2017 年 2 月 14 日に小中学校等の学習指導要領改訂案を公表した際にも類似した内容の報道官論評を出した。菊池勇次「【韓国】「竹島の日」及び教科書の竹島関連記述等に関する韓国の反応」『外国の立法』No.271-2, 2017.5, p.41. <[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_10350351\\_po\\_02710216.pdf?contentNo=1&alternativeNo=>](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_10350351_po_02710216.pdf?contentNo=1&alternativeNo=>)

<sup>5</sup> 「[2019564] 일본 초등 교과서 검정 시정 촉구 결의안(교육위원장)」의안정보시스템 웹사이트 <[http://likms.assembly.go.kr/bill/billDetail.do?billId=PRC\\_B1J9U0I4G0A3R0U9O5R1A0K6E1M4N9](http://likms.assembly.go.kr/bill/billDetail.do?billId=PRC_B1J9U0I4G0A3R0U9O5R1A0K6E1M4N9)>

権侵害の不当性を指摘し、何度も是正を求めてきたが、日本政府は、今回の小学校社会科教科書の検定において独島関連記述を増やし、内容もまた悪化させた。

また、日本政府は、帝国主義侵略に対する反省なしに、自らの戦争犯罪を正当化し美化するなど、正しい歴史教育及び韓日関係改善のための努力をないがしろにしている。

大韓民国と日本の両国間の真の和解と共同繁栄の道は、過去の侵略行為に対する日本政府の真の謝罪及び将来世代に対する正しい歴史教育が先に行われてこそ可能となるものである。

これに関して大韓民国国会は、日本政府が過去の侵略行為を歪曲し、我々の領土主権を深刻に脅かす行為に対して強い遺憾の意を表明し、日本政府に是正を求めるために決議案を提案する。

### 3 決議の全文（全訳）

#### 主文

大韓民国国会は、日本の文部科学省が2019年3月26日、大韓民国の領土である独島を「日本固有の領土」と主張する内容を盛り込んだ小学校教科書検定結果を発表したことに対し、深刻な憂慮を表明する。

日本政府はこの間、学習指導要領の改訂及び教科書検定を通じて歴史歪曲及び大韓民国の独島領土主権に対する侵害の試みを継続してきた。我が政府が日本の教科書の歴史歪曲の不当性を指摘し、重ねて是正を求めてきたにもかかわらず、日本政府は今回の教科書検定を通じて小学校社会科教科書の独島関連記述を増やし、内容もまた悪化させた。

のみならず日本政府は、「帝国主義侵略」の暗い過去を正当化し、歴史歪曲及び領土主権を侵害する一連の措置を敢行してきた。これにより、日本軍「慰安婦」、強制徴用者等、植民地支配による被害者は、尊厳と名誉を回復できないまま、苦痛の時間に耐えなければならなかった。日本政府は被害者にこれ以上このような悲劇が繰り返されないよう、児童に侵略の歴史及び正しい領土観を教育しなければならない。

これに関して大韓民国国会は、日本政府が侵略の過去を歪曲し、我々の領土主権を深刻に脅かす行為に対して強い遺憾の意を表明し、歴史を歪曲する小学校教科書検定を直ちに是正することを求めて次のとおり決議する。

1. 大韓民国国会は、独島は歴史的・地理的・国際法的に明白な大韓民国の固有の領土であるため、日本政府は独島に対する領有権の主張を直ちに放棄し、大韓民国の領土主権を脅かす一切の行動を中止することを求める。
2. 大韓民国国会は、日本政府が歴史的事実を歪曲する学習指導要領の改訂及び教科書検定を直ちに是正し、近現代史の記述の国際理解を強調した近隣諸国条項の精神に基づいた正しい教科書を発行することを求める。
3. 大韓民国国会は、日本政府が帝国主義侵略に対する心からの謝罪と反省を通じ、両国間の和解と韓日関係の回復のために努力することを求める。
4. 大韓民国国会は、東アジアの真の和解と共同繁栄のため、日本政府が将来世代に侵略の歴史を教育し、正しい歴史教育のために努力することを求める。
5. 大韓民国国会は、歴史を歪曲し、領土主権を侵害する日本政府の度重なる試みに対し、教育・外交・文化的に総力を挙げ、国家の枠を超えて対応していくことを明確に表明する。